

(様式第3号)

学 位 論 文 要 旨

氏名: 劉 海 涛

題目: 中国における農村資金需要に対する小額金融の役割に関する研究
(A Study on the Functions of the Micro-finance to the Rural Financial Demand in China)

本研究は1990年代から現在にまでの農村小額金融を分析対象とし、その農村資金需要に対する役割を農業産業化経営による農村資金需要の変化、小額金融組織の展開条件、農村金融組織の企業形態的展開的といった三方面から分析したが、それを要約すると、以下のとおりである。

農業産業化経営による農村資金需要の変化については、中国西北乾燥地域において、環境保全策と西部経済発展を両立させようとする園区方式による舎飼肉用羊飼養を対象にして考察を行った。その結果、第一に、伝統的な放牧飼養は規模拡大に従い環境負荷が深刻になり舎飼が不可欠となったこと、その実現に向けて園区が設立されていることを示した。特に、ふん尿の処理面においては、集中的な舎飼に従って、ふん尿の販売及び耕種への利用は可能となり、農家の収入となるとともに、環境への負荷を軽減できている。第二に、この園区については、西部に多い農民主導形態の一つで、責任農家による管理を実施し、政府の支援を受けている組織的特徴とともに、肉用羊の繁殖・肥育の一貫経営を行っている機能的特徴を明らかにした。それにより、農家の収入状況が改善され、貧困削減に寄与している。第三に、主に現地調査により繁殖飼養と肥育飼養、これらの各飼養における地域のブランド肉用羊「灘羊」と他種羊、羊飼養と耕種の経営状況を比較して、肥育飼養の所得率が低くなるものの所得を実現していること、さらに、乾燥地域の農地取得の困難性から所得率が低下しても、環境保全と経済向上とを両立させる方法として園区による舎飼飼養が実施されている環境保全要因を示した。

小額金融組織の展開条件については、中国における経済発展の遅れている内陸地域に位置する寧夏塩池県小額貸付組織の事例を取り上げて、まず、存立条件を分析した。寧夏では、既存の農村信用合作社、農業銀行などの農村金融機関は機能しておらず、そのため農村金融市場の資金需要に対して、自治区・県政府および国際NPO組織の援助で「塩池県小額貸付セン

ター」という農村小額金融組織が設立された。小額センターは、当初、国家の経済的な直接的支援を得ることなく、自発的に組織されたもので協同組合的性格が強い。そこで、本研究では一般的な金融組織とは異なり、貧困克服と持続的経営を経営目標とする小額センターを対象として組織と機能、事業と経営の考察を行った。

小額センターの組織構成と機能分担面では、非営利部門である技術支援部が存在しており、店舗を持たずに実務担当層は常に組織化された農家貸付村小組、村大組と接触している。また、貸付に際しては貧困農家に連帯保証をさせるとともに、小額センターによる識字率向上活動、技術指導活動により、農家の信頼を高める活動も行っている。そうした活動の結果、小額センターはほぼ100%の資金回収を実現しながら、経営目標である貧困克服の役割を果たすことが可能となっている。また、こうした活動により、小額センターは政策的支援対象にもなり、小額センターの持続的経営を展開する条件となっている。

農村金融組織の企業的展開については、中国における急激な経済発展に従い、農村金融市場が変化しており、それにより、農村金融組織の主導となっている農信社が経営改善と農村資金需要を満たすために、商業化改革を行われている。こういう改革は寧夏のような経済発展の遅れた地域では、農村資金需要に対して農信社を存続させつつ、農信社が出資者となって農村商業銀行を設立し、都市と農村の資金需要を応える機能を果たしている。そういう地域個性をもつ農村商業銀行の展開条件を考察し、中央政府の政策緩和、農信社の農村商業化条件、地方政府の行政支援が必要となることが分かった。この具体的事例として黄河銀行を考察対象とし、農村金融市場に定着している条件を明らかにした。ただ、全国の農村商業銀行分野に置いて見ると、黄河銀行は経営規模が小さく、経営効率が低いレベルに位置していることが見られた。

また、中国農村金融市場では最も大規模の銀行とする中国農業銀行は1978年の改革政策により、「商業銀行法」の適応を受けることにより、農業部分の政策実現を図る国有企業から、都市産業部門への投資も可能となる国有商業企業となった。さらに、2009年1月の株式化の容認により、農村金融組織の性格は一層弱まることとなった。ただ、農業担当として独自の「三農金融発展委員会」ができて、非農業部門投資により、利益を追求する機能と「三農」を支援する機能という二つの経営目標が存在することとなった。その両機能の矛盾を緩和するため、農業支援のために外的な税金免除、補助金の支払いが行われ、二つの経営目標達成に努めた。この過程を経営行動の面から見ると、農業銀行の資金調達過程つまり資本の構成面で、財政部が最大の割合を占めるために、国有的な性格は相変わらず強い。つまり経営方針の面で都市に傾斜し、資金運用の経営効率を高めることにより、経営状況の改善が進み、結果として以前より「三農」に強く支援できるということとなった。